

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和03年度 対象年月： 令和 4年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局教育施設課（直通045-210-8120）
 公会計事業： 学校建設費

1 主な事業内容

・平成28年からの12年間を計画期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震化、老朽化対策、トイレ整備等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	R03決算	R01-R02増減率	R02-R03増減率
経常費用	13,514,983	16,097,930	20,510,975	19.1%	27.4%
人件費	575,599	516,832	493,959	△10.2%	△4.4%
物件費等 ※	12,431,302	15,206,590	19,735,857	22.3%	29.8%
物件費	2,914,941	5,729,583	9,788,377	96.6%	70.8%
維持補修費	984,266	1,114,127	1,262,680	13.2%	13.3%
減価償却費	8,513,841	8,326,145	8,634,057	△2.2%	3.7%
移転費用 ※	753	1,246	2,902	65.6%	132.8%
補助金等	-	31	11	皆増	△64.4%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	3,333	4,158	1,736	24.8%	△58.2%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	3,333	4,158	1,736	24.8%	△58.2%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 13,511,650	△ 16,093,771	△ 20,509,239	△19.1%	△27.4%
臨時損失	122,535	12,221	7,567,974	△90.0%	10,000%以上
臨時利益	49,405	1,340	43,289	△97.3%	3,129.4%
純行政コスト (①-臨時損失+臨時利益)	△ 13,584,781	△ 16,104,651	△ 28,033,924	△18.5%	△74.1%
財源	26,895	1,189,342	35,021	4,322.2%	△97.1%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	26,895	1,189,342	35,021	4,322.2%	△97.1%
本年度差額	△ 13,557,886	△ 14,915,309	△ 27,998,903	△10.0%	△87.7%
一般財源充当調整額	14,517,164	17,518,002	21,851,448	20.7%	24.7%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	増減率	科目	R02決算	R03決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	644,653,987	647,508,285	0.4%	固定負債	78,811,034	85,900,371	9.0%
有形固定資産	644,651,994	647,506,292	0.4%	県債	78,468,578	85,598,331	9.1%
事業用資産	643,993,238	646,209,511	0.3%	長期未払金	-	-	-
土地	529,274,598	529,274,598	0.0%	退職手当引当金	342,456	302,041	△11.8%
建物	369,886,341	383,626,898	3.7%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 268,910,122	△ 276,140,187	2.7%	その他固定負債	-	-	-
工作物	47,310,530	40,328,572	△14.8%	流動負債	12,328,042	9,850,750	△20.1%
工作物減価償却累計額	△ 36,916,843	△ 34,520,506	△6.5%	県債	12,291,749	9,815,217	△20.1%
その他	3	3	7.2%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	3,348,731	3,640,133	8.7%	賞与等引当金	36,294	35,532	△2.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	658,756	1,296,781	96.9%	負債合計	91,139,076	95,751,121	5.1%
無形固定資産	1,993	1,993	0.0%	純資産合計	553,514,912	551,757,164	△0.3%
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産合計	644,653,987	647,508,285	0.4%
流動資産	-	-	-				
資産合計	644,653,987	647,508,285	0.4%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減 (R02-R03の比較) は、物件費が 40.6 億円 (70.8 %) 増加しています。要因としては、耐震工事に伴い設置する仮設校舎のリース代が増となったためです。

② 貸借対照表 (資産の部)

R03決算の内訳は、土地が 5,292.7 億円で、資産の 81.7 % を占めています。そのほか、建物が 1,074.9 億円、工作物は 58.1 億円となっています。

③ 貸借対照表 (負債の部)

R03決算の内訳は、県債が 954.1 億円で、負債の 99.6 %、退職手当引当金が 3.0 億円で 0.3 % を占めています。

④ 貸借対照表 (純資産合計)

R03決算では、資産合計 6,475.1 億円から負債合計 957.5 億円を差し引いた 5,517.6 億円が純資産合計となり、純資産比率 (純資産合計/資産合計) は 85.2 % です。

⑤ 貸借対照表 (資産の経年比較)

主な増減 (R02-R03の比較) は、物品が 6.4 億円 (96.9 %) 増加しています。要因としては、空調設備の設置が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費 (退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。